



2020年3月26日

各 位

上場会社名	株式会社ゼンリン
代表者名	代表取締役社長 高山 善司
(コード番号)	9474)
問合せ先責任者	執行役員コーポレート本部長 戸島 由美子
(TEL)	093-882-9050)

資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2020年3月26日開催の取締役会において、日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）との資本業務提携及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、自己株式処分により、当社の主要株主の異動が見込まれるため、併せてお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携及び自己株式処分について

1. 資本業務提携及び自己株式処分の目的及び理由

当社は、中長期経営計画『ZENRIN GROWTH PLAN 2025』で発表したとおり、『ネットワーク社会における「量と質」の最適化』を基本方針に掲げ、コト・モノ・ヒトが複雑につながる現代社会において、グループが保有している位置情報や一般に流通している情報の「量と質」を最適化し、利活用することにより、新たな価値の創造をめざしております。

NTTは、ヒト・モノ・コトのセンシングデータを、リアルタイムに高精度空間情報に精緻に統合し、多様な産業基盤とのデータの融合や未来予測を可能にする「4Dデジタル基盤™」(*1)構想を策定し、中期経営計画『Your Value Partner 2025』で発表したとおり、スマートな社会=Smart World 実現への貢献をめざしております。

両社は、上記のとおり地理空間情報を高度に活用するスマート社会の実現に向けた協業の可能性について協議を進めてきた結果、地図制作のリーディングカンパニーとして、地図情報の収集・管理、地図制作に関する豊富な技術とノウハウ等を有する当社と、国内外での強固な顧客基盤、グローバルなブランド力及び人材力、世界トップクラスの研究開発力等を有するNTTが、両社の強みを融合し、協業を推進していくことが、それぞれの企業価値の向上に資するものと考え、業務提携を行うことといたしました。

具体的には、インフラ管理、MaaS・自動運転分野、スマートシティ等の分野における両社のビジネス拡大、及びNTTが構想する「4Dデジタル基盤™」を構成するために必要となる高精度で豊富な意味情報(*2)を持つ「高度地理空間情報データベース」を両社の経営資源とノウハウを活用し、2020年度より共同で効率的に構築してまいります。

また、これらの提携による成果を活用し、様々な社会問題の解決や新たなビジネス分野における価値の創造を速やかに、かつ継続的に取り組むためには、将来にわたり強固な連携関係を構築していくことが重要であると判断し、併せて資本提携も実施することといたしました。

その方法については、この資本提携が業務提携と一体として実施されるものであり、迅速かつ確実に実施することが求められること、また自己株式を有効活用するという観点から、当社が保有する自己株式4,200,000株（発行済株式総数の7.32%、小数点以下第3位を切り捨て）を第三者割当の方法によりNTTが取得する自己株式処分が合理的であると判断いたしました。

(*1) 4D デジタル基盤™：NTT が研究開発を進める、ヒト・モノ・コトのセンシングデータを、リアルタイムに高精度空間情報に精緻に統合し、多様な産業基盤とのデータの融合や未来予測を可能とする産業横断基盤。

(*2) 意味情報：地理空間情報の構成要素に対して利用・参照に適した内容に最適化された属性情報など。

2. 自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2020年4月13日
(2) 処分株式数	普通株式 4,200,000株
(3) 処分価額	1株につき 1,088円
(4) 調達資金の額	4,569,600,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分子定先	日本電信電話株式会社
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	4,569,600,000円
② 発行諸費用の概算額	156,000円
③ 差引手取概算額	4,569,444,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

当社は、時代の進化とともに、お客様の要望に応えるべく、様々な用途に応じた詳細な地図データベースを整備し、利用価値の高い地図情報を提供してきました。官公庁・自治体から民間の企業まで、あらゆる業種、業務分野のお客様に、当社の商品、サービスをご利用いただいております。

これら当社の事業活動をさらに発展させるため、上記差引手取概算額につきましては、前記「1. 資本業務提携及び自己株式処分の目的及び理由」に記載のとおり、NTTとの業務提携に基づき、現代のネットワーク社会において今後急速な成長が見込める分野で、事業の加速・推進のための投資を実行し、当社の事業基盤の拡大に役立ててまいります。具体的には、2021年3月期以降、「高度地理空間情報データベース」の構築に係わるハードウェアの取得及びソフトウェアの開発、並びにデータベース整備費用に充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、使途に充当することは、当社の事業基盤を拡大させ、中長期的な当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に寄与することが見込まれるため、自己株式処分の資金使途については合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額については、本自己株式処分に係る取締役会決議日の前営業日（以下「前営業日」という。）までの直前1か月間における当社株式の終値平均値1,088円（円未満切り上げ）といたしました。

前営業日までの直前1か月間における終値平均値といたしましたのは、当社は、2020年1月29日に第3四半期の決算発表を行っており、当該公表内容を反映した当社株価の動向や、新型コロナウイルス関連の影響等による最近の株式市況全般の動向を踏まえると、特定の一時点を基準とするより一定期間の平均株価を採用する方が算定根拠として客観性が高いこと、直前3か月間や6か月間の終値平均値を採用するよりも直近の株価傾向に即した金額になると判断し、処分子定先と協議のうえ決定いたしました。

当該処分価額は、前営業日の終値1,021円に対して6.6%（小数点以下第2位を四捨五入）のプレミアムとなっており、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であること、とする旨の日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠し、処分子定先にとって、特に有利なものではないと判断いたしました。

なお、当該処分価額は、直前3か月間における終値平均値1,443円（円未満切り上げ）に対して24.6%（小数点以下第2位を四捨五入）のディスカウント、直前6か月間における終値平均値1,678円（円未満切り上げ）に対して35.2%（小数点以下第2位を四捨五入）のディスカウントとなります。

当社の監査等委員会（3名全員が社外取締役）は、当該処分価額については特に有利な処分価額に該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

自己株式処分に係る株式数は、4,200,000株（議決権数 42,000個）であり、これは現在の当社発行済株式総数 57,301,365株に対して7.32%（2019年9月30日現在の総議決権数 522,864個の8.03%、小数点以下第3位を切り捨て）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、資本業務提携は今後の当社の事業基盤を拡大させ、企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたします。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

① 名称	日本電信電話株式会社																						
② 所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号																						
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤田 純																						
④ 事業内容	NTTグループ全体の経営戦略の策定及び基礎的研究開発の推進																						
⑤ 資本金	9,379億5,000万円																						
⑥ 設立年月日	1985年4月1日																						
⑦ 発行済株式数	1,950,394,470株																						
⑧ 決算期	3月31日																						
⑨ 従業員数	(連結) 303,351人																						
⑩ 主要取引先	-																						
⑪ 主要取引銀行	-																						
⑫ 大株主及び持株比率 (2019年12月31日現在)	<table> <tr> <td>財務大臣</td> <td>34.69%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.82%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.17%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)</td> <td>1.57%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)</td> <td>1.46%</td> </tr> <tr> <td>ジェーピー モルガン チェース バンク 385632</td> <td>1.11%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)</td> <td>1.02%</td> </tr> <tr> <td>モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー</td> <td>0.99%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)</td> <td>0.96%</td> </tr> <tr> <td>ジェーピー モルガン チェース バンク 380055</td> <td>0.90%</td> </tr> </table>			財務大臣	34.69%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.82%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.17%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.57%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.46%	ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	1.11%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1.02%	モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	0.99%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	0.96%	ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	0.90%
財務大臣	34.69%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.82%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.17%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.57%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.46%																						
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	1.11%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1.02%																						
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	0.99%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	0.96%																						
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	0.90%																						
⑬ 当事会社間の関係	資本関係	当社は、NTTの株式10,200株を保有しております。																					
	人的関係	NTTグループの従業員が、当社子会社の取締役及び監査役各1名に就任しております。																					
	取引関係	当社は、NTTグループとの間で、製品、サービスの販売及び仕入、開発受託等の取引があります。																					
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																					
⑭ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(国際財務報告基準)																							
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期																				
株主資本	8,620,997百万円	9,050,358百万円	9,264,913百万円																				
総資産額	21,223,727百万円	21,541,444百万円	22,295,146百万円																				
1株当たり株主資本(円)	4,277.63円	4,591.58円	4,832.03円																				
営業収益	-	11,782,148百万円	11,879,842百万円																				
営業利益	-	1,641,086百万円	1,693,833百万円																				
税引前利益	-	1,740,479百万円	1,671,861百万円																				

当社に帰属する当期利益	—	897,887 百万円	854,561 百万円
基本的1株当たり当社に帰属する当期利益	—	449.86 円	440.25 円
1株当たり配当金	120.00 円	150.00 円	180.00 円

- (注) 1. 2019年3月31日現在。ただし、特記しているものを除きます。
2. 2019年3月期より国際財務報告基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
3. 2017年3月期の数値は、国際財務報告基準への移行日である2017年4月1日の数値を記載しております。
4. 2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、発行済株式数、1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する当期利益及び1株当たり配当金において当該株式分割は勘案しておりません。

なお、処分予定先は株式会社東京証券取引所に上場しており、処分予定先が同取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(最終更新日:2019年6月26日)のうち、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」の記載から、同社及びその役員は反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「1. 資本業務提携及び自己株式処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より自己株式処分により取得する株式について中長期的な企業価値向上の観点から保有しつづける方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、処分予定先が処分期日(2020年4月13日)から2年以内に本件第三者割当により処分される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先が関東財務局長に提出した第35期第3四半期報告書(提出日:2020年2月7日)における要約四半期連結財政状態計算書の現金及び現金同等物の状況等により、処分予定先が本第三者割当に係る払込みに必要な資力を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び議決権比率

処分前(2019年9月30日現在)		処分後	
有限会社サンワ	10.08%	有限会社サンワ	9.33%
トヨタ自動車株式会社	8.17%	トヨタ自動車株式会社	7.56%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.53%	日本電信電話株式会社	7.44%
株式会社西日本シティ銀行	4.39%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.12%
ゼンリン従業員持株会	4.34%	株式会社西日本シティ銀行	4.06%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.82%	ゼンリン従業員持株会	4.02%
大迫ホールディングス株式会社	3.62%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.53%
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 385576	3.24%	大迫ホールディングス株式会社	3.35%
大迫 キミ子	2.58%	ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 385576	3.00%
株式会社福岡銀行	1.69%	大迫 キミ子	2.39%

- (注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 上記のほか、当社は2019年9月30日現在で4,669,899株を自己株式として所有しており、自己株式処分後は469,899株となります。
3. 処分後の議決権比率については、2019年9月30日現在の株主名簿を基準として、自己株式処分による異動を考慮したものです。ただし、2019年10月1日以降の単元未満株式の買取り買増し分は含んでおりません。処分後の議決権比率は、2019年9月30日現在の総議決権数522,864個に、自己株式処分により増加する議決権数42,000個を加えた数を分母として計算しております。
4. 議決権比率は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

8. 今後の見通し

資本業務提携及び自己株式処分は、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えておりますが、現時点では当社の業績に与える影響は未定であります。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結売上高	57,819百万円	61,332百万円	63,747百万円
連結営業利益	4,234百万円	5,441百万円	5,824百万円
連結経常利益	4,527百万円	5,863百万円	6,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,462百万円	3,336百万円	3,206百万円
1株当たり連結当期純利益	67.11円	60.75円	61.15円
1株当たり配当金	34.50円	35.00円	24.00円
1株当たり連結純資産	1,146.51円	745.46円	759.18円

(注) 2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。2018年3月期期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、1株当たり連結当期純利益及び1株当たり連結純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2019年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	57,301,365株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	2,702,702株	4.72%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%

(注) 「現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数」は、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の目的となる当社普通株式数であります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
始 値	2,284 円	2,370 円 □2,138 円	2,286 円
高 値	2,816 円	4,270 円 □2,257 円	3,675 円
安 値	1,598 円	2,003 円 □2,138 円	2,148 円
終 値	2,367 円	3,375 円 □2,247 円	2,451 円

(注) □印は、株式分割(2018年4月1日、1株→1.5株)による権利落ち後の株価を示しております。

② 最近6か月間の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始 値	1,834 円	1,958 円	1,897 円	1,780 円	1,411 円	1,250 円
高 値	2,021 円	2,037 円	1,980 円	1,788 円	1,593 円	1,321 円
安 値	1,789 円	1,868 円	1,816 円	1,393 円	1,254 円	735 円
終 値	1,969 円	1,889 円	1,820 円	1,488 円	1,261 円	1,021 円

(注) 3月の株価については、2020年3月25日までのものです。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2020年3月25日
始 値	1,004 円
高 値	1,034 円
安 値	961 円
終 値	1,021 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

払込期日	2018年3月23日
調達資金の額	8,200百万円(差引手取概算額)
転換価額	1株につき 2,960円
募集時における発行済株式数	57,301,365株
当該募集における潜在株式数	2,702,702株
現時点における転換状況	転換済株式数 0株
発行時における当初の資金使途	①自己株式取得資金 80億円 ②設備投資資金を含む運転資金 手取金総額から上記①を差し引いた残額
発行時における支出予定時期	①2018年5月末まで ②2018年9月末まで
現時点における充当状況	当初の支出予定時期に当初の資金使途に従い充当いたしました。

(注) 2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しており、「転換価額」、「募集時における発行済株式数」、「当該募集における潜在株式数」は株式分割後の株数及び金額で記載しております。

11. 処分要項

- | | |
|-------------|---|
| (1) 処分株式数 | 普通株式 4,200,000 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 1,088 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 4,569,600,000 円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当による自己株式処分 |
| (5) 処分期日 | 2020 年 4 月 13 日 |
| (6) 処分子定先 | 日本電信電話株式会社 |
| (7) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

II. 主要株主の異動について

1. 異動が生じる経緯

前記「I. 資本業務提携及び自己株式処分について」に記載のとおり、自己株式処分により、株主が所有する議決権数の総議決権数に対する割合が相対的に減少することによるものです。

2. 異動予定年月日

2020年4月13日

3. 異動する予定の株主の概要

(1) 名称	有限会社サンワ
(2) 所在地	北九州市小倉北区下到津1丁目6番36号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大迫 キミ子
(4) 事業内容	不動産賃貸事業

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2019年9月30日現在)	52,710個 (5,271,088株)	10.08%	第1位
異動後	52,710個 (5,271,088株)	9.33%	第1位

(注) 1. 異動前後の総株主の議決権の数に対する割合は、2019年9月30日現在の株主名簿を基準に計算しており、小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

・発行済株式総数：57,301,365株

・総株主の議決権の数

異動前：522,864個（議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数：5,014,965株）

異動後：564,864個（議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数：814,965株）

2. 「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E SOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式は、異動前後の総株主の議決権の数に含まれております。

5. 今後の見通し

本異動による当社の経営及び業績に与える影響はありません。

以上